

様式第9号(第5条関係)

(表)



令和7年4月10日

諏訪市議会議長 横山 真 様

グループ名
経理責任者名

議 員 名 大津 学

令和6年度政務活動費収支報告について

諏訪市議会政務活動費の交付に関する条例第11条第1項の規定に基づき、
別紙のとおり令和6年度政務活動費収支報告書を提出します。

(裏)

令和6年度政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 120,000 円(①)

2 支 出

(単位：円)

科 目	金 額	左のうち、政 務活動費対象 額	備 考
調 査 研 究 費			
研 修 費			
広 報 費 ・ 広 聴 費	43,120	40,000	議会報告印刷代 (8月)
	89,782	80,000	議会報告折込代 (5月・8月)
要 請 ・ 陳 情 活 動 費			
会 議 費			
資 料 作 成 費			
資 料 購 入 費			
人 件 費 ・ 事 務 所 費			
合 計	132,902	(②) 120,000	

3 残 額(①－②) 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を掲載する。

領収証

No.

日本共産党 諏訪市支部 様

2024 年 5 月 30 日

金額

7 4 5 0 4 5

但 ☒ 4/4 日報販売 3月決算報告☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

40,950 / 4,095

現金・カード・()

HISAGO #779

〒392-0022 長野県諏訪市高島3-1323-1

長野日報販売株式会社

P R 折込セ 夕

代表取締役 佐久秀幸

登録番号 T3100001023887

領収証

No.

日本共産党 諏訪市支部 様

2024 年 8 月 29 日

金額

7 4 4 7 3 7

但 ☒ 7/4 日報販売 7月決算報告☐ 飲食料品等(軽減税率対象)

上記正に領収いたしました

内

8%(税込・税抜)金額 消費税額等

/

10%(税込・税抜)金額 消費税額等

40,670 / 4,067

現金・カード・()

HISAGO #779

〒392-0022 長野県諏訪市高島3-1323-1

長野日報販売株式会社

P R 折込セ 夕

代表取締役 佐久秀幸

登録番号 T3100001023887

領 収 証

No. _____

日本共産党 諏訪市議団 様

2024 年 8 月 29 日

金 額

千	百	拾	万	千	百	拾	円
		4	4	3	1	2	0

上記の金額を領収致しました 但 6月議会報告

収入印紙

--

係 印

--

デザイン・一般印刷・書籍印刷

みずべ 企 画

登録番号:T3810161012121

〒383
-0044 長野県下諏訪町湖畔町5698
TEL 0266-28-0380
FAX 0266-28-0320

諏訪市諏訪1丁目16-10
EL52-0681・FAX52-0689

報告1件、同意2件、諮問1件、議案28件、陳情1件、議員議案1件が審議されました。

党議員は、議案第1号令和6年度諏訪市一般会計予算について反対しましたが、賛成多数で原案通り可決されました。その他の議案はいずれも全会一致で可決されました。

議案第1号

令和6年度諏訪市一般会計予算

反対討論では、議員の役割として市政を批判的にチェックすれば、加齢性難聴者の補聴器購入補助の新設自体は評価しながらも、所得制限があることや、高齢者タクシー利用料金補助の条件緩和がならないこと、保育園や小中学校の統廃合の方針、給食費の無償化が進まないこと、会計年度任用職員という非正規雇用が多いことなどを指摘し、住民福祉としてはまだまだ弱い予算であると批判し、反対

令和6年度一般会計予算に対する態度 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席

大津学	×
井上登	×
近藤一美	×
森山博美	欠
岩波万佐巳	○
高木智子	○
藤森綾子	○
小泉正幸	○
牛山実弦	○
小山博子	○
吉澤美樹郎	○
藤森靖明	○
牛山正	○

「審法」の改正を求める意見書」の提出を求める陳情

(陳情の主旨)

再審請求手続きにおける全面的な証拠開示の制度化と、再審開始決定に対する検察の不服申し立ての禁止を求めるもの。

罪を犯していない人が犯罪者として法による制裁を受ける冤(えん)罪は、あつてはならないと誰もが認めながらも後を絶ちません。無実の人が救済される最後の砦である再審請求では、弁護側から新規で明白な無罪証拠を提出することが求められますが、証拠のほとんどは警察や検察の手にあり、それらは開示の義務がないとされています。加えて日本では、再審開始決定に対する検察の即時抗告や特別抗告などの不服申し立てが許されている(ドイツやフランスでは禁止されている)ことで、再審公判は極めて難しくなっているのが現状です。

2005(平成17)年に発生し諏訪市元職員が有罪となった「特急あずさ35号窃盗冤罪事件」でも第二次再審請求に向けて取り組みが行われていますが、法の壁に阻まれて長期化しています。

陳情第8号は全会一致で採択され、それを受けて議員議案第1号刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書が提出され、全会一致で可決

さんが長年求め続けてきた加齢性難聴者の補聴器購入補助が盛り込まれました。年金収入200万円以下という制限はありますが、住民税非課税世帯は2分の1、その他は3分の1の助成で、上限3万円となつています。さらに使いやすい制度に改善を求めています。



文化センター改修に39億円!

市は9日、市文化センターで市民向け説明会を開いて文化センター大規模改修基本設計業務の進捗状況を説明し、改修に39億円かかる見通しであると明らかにしました。

2014(平成26)年に国の登録有形文化財に登録されましたが、築60年以上たつて、老朽化に伴う雨漏りや外壁の剥離が目立つほか、現在の耐震基準に適合していません。市は16(平成28)



大規模改修工事が予定される諏訪市文化センター

昨今の物価高騰が市民生活していますが、小中学校の給食では食材費の値上がり分を保護者の負担が増えないようにした。財源は全額国と県の補助金を充てています。給食無償化を求めてさらに頑張っていきます。

年保存活用していく方針を去年6月に一度は否決され8月れた補正予算に基づいて基本んでいましたが、まとまった回の発表となったものです。

39億円の内訳は、耐震補修外装・内装の補修に約15億円エレベーター等の設備に約12響や照明等の更新に約7億5舞台吊物や緞帳(どんちょう)に約3億5千万円となつてい化財であるために形状の改変いとして、ホール部分は舞台新する程度で、音響は大きい見通しです。ホール以外も含んで一新し、現在3つの8つに改修するとのこと

市は令和6年度当初予算に関する経費を盛り込みますが、6年度中に実施設計を終の後2年かけて改修工事を進9年度に供用開始する計画で工事はそのあとになります。

井上登議員

●自衛隊への 個人情報提供について

井上 諏訪市での位置づけはようになってくるか。

井上 長 当市においては、任務を担う人材を確保するため、自衛官及び自衛官候補生の募集に関し法の趣旨に基づき協力している。

井上 諏訪市の情報提供の現状は。

井上 民部長 当市では平成28年度までは住民基本台帳法第11条に基づき、住民基本台帳の閲覧という形をとっていたが、自衛隊からの要望にこたえ閲覧から情報提供に切り替えた。

井上 住民基本台帳法に反するのでは。

井上 民部長 当市では個人情報の保護に関する法律69条第1項及び自衛隊法施行令第120条に基づき情報提供を行っている。

井上 個人情報保護法69条1項は、「法に基づき場合を除き」個人情報提供してはならない」という条文であり、「個人情報の保護に関する法律について」の事務対応ガイドでは、「該当し得る法に基づき」の中には、自衛隊法施行令第120条は入っていない。希望しない人について「提供」を拒否できる除外申請を可能としているところもあるが、諏訪市の考えは。

井上 長 当市は名簿の提供に関し除外とい



井上 公立保育園13園を6園に再編統合する方針が示されたが、統廃合の必要性和課題は。

井上 市長 諏訪市の公立園のほとんどが昭和の時代の建物で、持続可能なサービスを提供していくために、再編集約に着手し、「保育最適化」に取り組む。このことは保育の質の維持、向上に大きく影響する。

井上 再編に対する懸念として、「地域の保育園が無くなる、地域が広がり密着性が薄れる」ことについては。

井上 健康福祉部長 保育園については、地域との繋がりが強い。今より広域的にとらえながら、暖かい目で見守つてほしい。

井上 アンケート調査では保育所を選ぶ基準として最も多い回答は「自宅に近い」となっている。どう考えているか。

井上 健康福祉部長 アンケートでは、保育園への送迎方法を問う設問もあり約8割が自動車と回答している。自宅に近いとする距離感は、現状よりも広範囲に考えてよいと感じている。

井上 私立の保育園、幼稚園の位置づけは。また新たな民営化についての検討も行われているが、再編との関係は。

井上 健康福祉部長 保育所笑顔プランの3本柱の一つが「民間活力の活用」。多様な保育ニーズに応えるための選択肢として民間活力の活用は積極的に議論していきたい。

井上 民営化や規制緩和による事故などが問題となっている。保育の公的責任を

大津学議員

●道路について

大津 道路の除雪と凍結防止剤の散布の判断は。

大津 建設部長 平坦地の除雪は、国道、県道を繋ぐ除雪主要路線において、市職員の現地パトロール、気象情報、高速道路、国道・県道の通行規制状況により判断をして出動指示を行う。凍結防止剤は、委託業者がパトロールし、気象情報、路面状況などから凍結が予想された場合に散布する。

大津 凸凹、たわみ、わだち状の凹み、ひび割れなどは早く補修すべきでは。

大津 建設部長 市道は、主要道路を中心に2か月ごとに職員による定期点検を行い、車道や歩道の凸凹や破損箇所を発見・修繕し、安全確保に努めている。

大津 国道20号諏訪バイパス(国道BP)は、諏訪市上諏訪、下諏訪町東町の区間だけが事業化された。この区間が先行して部分開通することになると、国道20号の元町の交差点から山の神の辺りは交通量が増えるが、諏訪二葉高校もあり道路も狭くヘアピンカーブもあつて勾配もきつい。道路の改良等安全対策は。

大津 建設部長 事業化区間のみが暫定供用された場合は、県道の交通量が増加することが予想され、交通安全対策として課題もある。したがって、調査中区間(四賀、上諏訪間)の早期事業化を国に要望し、時差なくバ



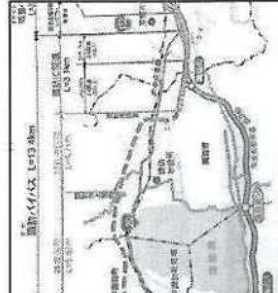
事発生した時は

大津 建設部長 長野国道事務所により工で水枯渇等の恐れが認められ周辺地域において地下水等の調うとのこと。

大津 上川通勤バイパス(通勤道BP)の開通で廃止されるとのう

大津 建設部長 上川河川敷の通勤道勤時における市内交通の渋滞緩和として設置された。河川区域内とから、国道BP及び、諏訪ICは訪湖へ抜ける都市計画道路が整い渋滞等が緩和されるまでの暫定として、河川法により許可をさ月ごとの占用更新を行っているが整備されたら直ちに通勤BPのしくなるとは考えていない。

大津 交通安全のためには抜け道も必要。住宅地の道路が抜け道は、主要な道路がうまく流れて、とが一因。右折レーンの設置や改良などによつて流れやすくす、け道になるにしても、速度制限、トなどで車を減速させたり、通時間帯で一方通行や進入禁止に、改善するべき。



大津 建設部長 生活け道対策は、啓設置、速度抑制のドットライポール等の設帯により車両進する等、地域に

6月議会報告です

日本共産党諏訪市議団

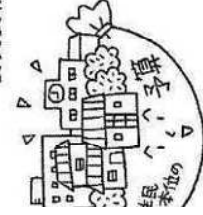


報告7件、同意1件、承認6件、議案10件、請願1件、陳情3件、議員議案3件の計31件が審議されました。

党議員は、水道料金値上げに関わる議案(第33号、第38号)と、文化センター改修に伴う実施設計予算ほかからなる補正予算(第36号)に反対(井上退席)しましたが、賛成多数で原案通り可決されました。その他の議案はいずれも全会一致で可決されました。

議員名	伊藤浩平	牛山正	藤森靖明	古澤美樹郎	小山博子	牛山実弦	近藤一美	岩波万佐巳	高木智子	藤森綾子	森山博美	小泉正幸	井上登	大津学
案第33号・38号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
案第36号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×
請願第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	退	×

委員長報告に対しての態度 ○ … 賛成 × … 反対 退 … 退席



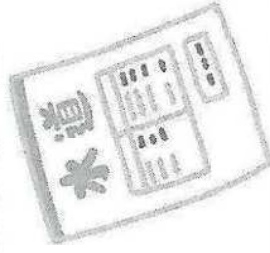
「改修に伴う実施設計予算ほかからなる補正予算(第36号)に反対(井上退席)しましたが、賛成多数で可決されました。

水道料金の値上げに関する議案の反対討論は井上議員が行い、値上げを1年延期したら値上げ幅が約2倍になったこと、物価高騰に苦む市民の生活を考慮しておらず格差を広げてしまうこと、改修計画がないことなどを批判しました。

議案第36号の反対討論は市民第一の森山議員が行い、文化センター改修について、市民説明会に参加者が少ないこと、音響調査やアスベスト調査の結果によつては39億円では済まずさらに費用が増えること、20、30年したら再改修となるのに39億円は高額すぎることに、起債で将来に負担を残すことなどを批判しました。



規模改修工事が予定される諏訪市文化センター



られた訪問介護の報酬について引き下げの撤回と引き上げの再改定を早急に行うことを求めるものでした。付託された社会文教委員会では賛否同数となつて委員長裁決で継続審査となりましたが、本会議では委員長報告に8対6の賛成多数で継続審査となりました。

大津議員の反対討論で、都市と山間地とでヘルパーの移動の時間のかかり方が違うのに一緒にして計算したこと、調査では、引き下げで経営が「悪化する」「事業継続が難しくなる」とした事業所が7割を超え、県内の事業所にとつて酷な改定であること、ただでさえ低賃金で人手不足なのに、引き下げでさらに人手不足となること、要介護者にとつては「命の切り捨て」にほかならないこと、5日の衆院厚労委員会で与党も含めて全会一致で、今回の引き下げの影響を速やかに検証し必要な措置を講ずるとする決議を上げたことなどを指摘し、採択を主張しました。

当初は不採択となる見通しでした。5日の衆院厚労委の全会一致決議の報道で流れが変わりましたが、調整に時間が足らず継続審査がやつとでした。しかし下諏訪町、富士見町、原村では採択され、茅野市と岡谷市では主旨採択となっています。次の議会(9月予定)と国会の動向に要注

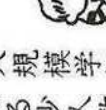


陳情第10号は、2006年に2分の1から3分の1に引き下げられた国庫負担率を戻して、国の責任で教員配置のし、子どもたちが全国どこでも標準の教育が受けられるようにすることを求めるものです。

陳情第11号は、どの子にも行き届いた教育に、さらなる少人数学級の学級の学級定員の引き下げ定数算出に用いる「係数」について必要な教育予算の確保を要します。

陳情第12号は、長野県に文科省令の8分の1に下し、隣県より低いへき地手当の支給率を以前の水準の戻すことを求めるものです。

陳情第11号は、まずは全国的に30人規模学級を「30人規模学級推進」として「30人規模学級推進」として他は陳情者の意見書案のとおり全会一致で採択され、意見書を上げまし



人津学議員

人口について

八津 日本のは総人口は2011年

以降13年連続で減少数、減少率とも前年より拡大しており、少子高齢化も進んでいる。諏訪市も同じような状況だと思う。市政を行うにあたって立てた見通しである諏訪市人口ビジョンについて伺う。

企画部長 人口減少は、労働力不足や経済成長の鈍化、税収の減少など深刻な問題をもたらす。年金・医療・介護の各保障制度をはじめとする社会保障システムに大きな影響を与える。諏訪市の人口は、国勢調査ベースで2000年をピークに減少が続いている。諏訪市人口ビジョンは諏訪市が2015年に策定し、目指す将来の方向性を提示したものの。同時に策定した諏訪市まち・ひと・しごと創生総合戦略と2021年に策定した第六次諏訪市総合計画とに将来像を掲げ、様々な施策に取り組んでいる。

八津 少子化からどのようにぬけ出していくのか。

企画部長 国立社会保障・人口問題研究所の2023年の推計では、2070年においても人口減少が続くとしている。諏訪市の人口減少が止まることを理想としつつ、減少幅を少しでも緩やかにし、将来にわたって諏訪市が魅力のある持続可能なまちであるよう、各種施策を実施している。少子化克服については、第六次諏訪市総合計画にも重点目標を達成することによって諏訪市の目標人口の実現を目指すことと謳っており、各重点目標に関連する



大津 人口ビジョンのアンケートでも、「結婚の障害」や「理想的な子供の数より実際の数が少ない原因」の上位は、経済的な問題になっている。収入を増やす施策は。

企画部長 新婚世帯に対する補助金のほか、奨学金制度や児童手当、出産育児一時金の拡充など、関係各課によつて各種施策を実施している。また、賃上げの検討を、長野労働局長、長野県知事、県内19の市長、関東経済産業局長の連名で事業主へ要請している。

大津 給食費無償化、子どもの医療費の完全無料化、子どもの国保税を0に、などの政策を少子化対策としてすすめていく考えは。

教育次長 給食費無償化の費用は約2億2千万円と推計され、市単独では大変難しい。当面は、国や県、県内の他市町村の動向を注視する。

市民環境部長 子どもの医療費完全無料化は年間で約3千万円の財政負担が生じる。自己負担金は、福祉医療費給付制度を将来にわたり持続的に運営していくために必要な経費。なお県では、低所得世帯に対し自己負担金無料化を検討する動きがあるので、動向を注視していく。国民健康保険税については、令和4年度より未就学児に係る均等割5割軽減がされているが、国から、自治体が条例で独自に軽減の対象者を拡大したり、軽減額を拡充することはできない旨の見解が示されている。また、全額免除とした場合は、税収の減収分を補てんするため、他の被保険者の方に負担いただくかなければなら

井上登議員

福祉避難所について

井上 諏訪市は、「長野県合同災害チーム」として、石川県輪島市で避難所の運営支援を行っている。教訓は。

企画部長 避難されていた方々がコミュニケーションを形成し、運営等自主的に活動していた。避難者や職員等近くにいる人からの声掛けや見守りによる避難者の心身のケアを行う事が重要だと感じた。一方、避難しないことを選択される方の把握が難しく、物資や食料が行きわたらないこともあり、支援の課題を確認した。

井上 災害の後、支援や配慮が必要なお年寄りや障がい者が避難する「福祉避難所」が必要。被災地では人手不足による「福祉避難所」の受け入れの困難さが伝えられている。諏訪市の避難所の設置状況は5か所で他の自治体に比べて少ない状況だが対応は大丈夫か。

企画部長 市内の5施設を福祉避難所に指定。収容人数は全体で700人、市が想定する要介助者は400人で地域防災計画上では、5施設で収容できると想定している。一方、民間との協定は進んでおらず今後の課題と捉えている。

井上 名簿に記載されている方は、あらかじめどこへ入所できるか周知しておく



全世帯に配布したハザードマップ載して周知を進めている。周知については提案と受け止め、支援で非常時の備えを周知すること。今後方策を研究したい。

井上 福祉避難所への移動手段はどの様に考えているか。

健康福祉部長 移動手段は、車利用できる福祉車両や、福祉タクシーの利用を想定しており、実際のは、災害対策本部を通じて民間業者等の応援要請を依頼する。

井上 避難所としての体育館で、能力が弱く、また、夏場は熱中症リスクもあるが、対策が必要では。総務省消防庁・文科省の連名で、事務連絡では、公立学校施設は、防災部局と教育委員会部局で、積極的に検討することが重要視しているがいかがか。

教育次長 現状として、市内小・空調設備を設置している体育館避難所の整備という観点から大ことは認識している。有事の際対策としては、冬はジェットヒーター、夏場は大型扇風機、冷風機など考えられる。状況に応じて空調する教室を避難所として活用するきると考えている。今後整備する施設一体型小中一貫校において